

月報・日本から発信！

1月号の内容

新年の抱負：「情報発信 2.0」の展開

第三代携帯電話の現状など

日本版NSC - 官邸主導外交の「司令塔」に

南進するロシア

経済教育に関するインタビューシリーズ 経済教育ブログ(<http://blog.so-net.ne.jp/miyao-blog>)より

新年の抱負：「情報発信 2.0」の展開

明けましておめでとうございます。新年もこれまでと同様に、情報発信プラットフォームの活動へのご支持とご支援をよろしくお願いいたします。

さて、私どもの情報発信の活動も7年目に入りますが、その間社会の情報化の流れは止まることを知らず、日進月歩の変化を見せています。特に最近顕著なのが、いわゆる「ウェブ 2.0」への動きで、実際に多くの人が自分のブログを持ち、草の根で毎日多くの情報が発信されています。また情報の交換はソーシャル・ネットワーク・サービス(SNS)のような仲間どうしの多様な情報のやりとりで行なわれるようになってきました。いわゆる「ウェブ 2.0」の時代に入ったというのが実感です。

したがって、情報発信プラットフォームもそのような情報社会の変化に対応して、「情報発信プラットフォーム 2.0」を目指して自己改革していくつもりで

す。今年1年はそのような次世代への移行の時期として捉えて、色々と試行錯誤をしていきたいと思えます。

具体的には、すでに立ち上げているブログを情報発信プラットフォームのサイトと有機的に連携させて、読者からのコメントやトラックバックを表示するつもりです。その点でぜひご意見やご示唆をお寄せください。

参考までに、以下がすでに動いているブログ(日・英語両方使用)です。

(1) 日本から(時事問題)の発信

<http://glocom.blog59.fc2.com/>

(2) 海外(ケベック)との協力

<http://japanquebec.blog76.fc2.com/>

(3) 地域(代官山)からの発信

<http://blog.so-net.ne.jp/daikanyama/>

(4) 専門分野(経済教育)の活動

<http://blog.so-net.ne.jp/miyao-blog/>

このブログの内容については、本ニュースレター3面コラムを参照下さい。 - - 宮尾尊弘(情報発信機構長)



新たな展開へ！

情報発信機構とは

「情報発信機構」は、日本をめぐる重要問題について有識者や専門家の意見や討論をグローバルに発信することを使命とする非営利組織。

ウェブ上では情報発信プラットフォーム(www.glocom.org)で、オピニオン、ディベート、ニュースなどを発信、またニュースレターやメールマガジンも定期的に発行。さらにセミナーも毎月開催。

第三代携帯電話の現状など

アジア地域の最新技術情報を調査しているアジア科学技術交流協会(ATIP)の協力を得て、情報発信ウェブサイトのテクノロジー・レポート欄を活性化しました。既に中国やインドにおいての技術開発状況について要旨を掲載しているが、今は日本の第三代携帯電話についての

報告が出されている。この報告が興味深いのは、日本の外からの視線でかつ外国の読者を想定して作成されて居ること、国内限りの文書には見られない客観的な分析が行われていることである。

http://www.glocom.org/tech_reviews/tech_report/20061222_atip_s80/

日本版NSCへの提言

国際大学助教授 信田智人

安倍政権は、日本版国家安全保障会議(NSC)の創設をめざし、その検討のための会議を立ち上げた。NSCの情報収集能力を期待する議論があるが、本家米国のNSCは単なる情報機関ではなく、正副大統領と国務・国防・財務長官を公式メンバーとする意思決定機関である点、日本とは大きく異なる。

日本では、首相補佐官の権限強化のため、関係省庁への指揮監督権を与えようとする動きもあるが、そもそも議院内閣制は首相個人ではなく、内閣全体に行政権を与える制度である。補佐官に権限を付与することは、議院内閣制の根幹を揺るがすうえ、不必要な対立と指揮系統の混乱をもたらす可能性も強い。そのような権限を付与するには、補佐官より、既に制度化されている官房副長官のほうが有効だろう。

NSCの重要な役割のひとつは、情報の受け手としての機能である。各情報機関からの情報を蓄積する制度は現在日本に無い。各機関からの情報の受け手としてNSCを指定すると同時に、全政府機関に対する情報請求権を与え、情報分析と蓄積の機能を持たせる必要がある。NSCは担当副長官の下に、政府内外から精鋭を集め、各機関から得た情報を政策に反映し、首相を補佐し、指示を伝達する司令塔となるのが望ましい。

憲法が外交の権限を与えているのは外務省ではなく、内閣である。主要な外交政策は官邸主導で進め、外務省がそれを助けるという形が民主的外交には望ましい。

< 文責: 編集人 >

英語の原文: "Suggestions for Japan's National Security Council"
http://www.glocom.org/opinions/essays/20061206_shinoda_suggestions/



民主的外交の確立を

南進するロシア

東南アジア研究所 専門研究員 マイケル・リチャードソン

武器輸出を梃子に、ロシアはアジア地域への影響力を強めている。インドに続き、中国への武器輸出が急速に増大しつつある。1995年には、ロシアの武器輸出の45%(60億米ドル相当)が中国向け、40%がインド向けであった。

ここへ来て、インドネシアがロシアの武器に興味を示している。11月、日本に続いて訪問したモスクワで、ユドヨノ大統領は10億ドル相当の武器購入借款に調印した。

東ティモール紛争でインドネシア軍が抗議団体メンバーを殺害したとして、米国は1992年に同国向け武器輸出を停止した。2006年になって禁輸は解除され、両国関係は改善を見せているが、インドネシアは、武器の供給を一国に頼ることのリスクを意識するようになった。同国の武器輸入の

65%は現在米国からであるが、これは近いうちに50%まで低下する見込みであり、ロシアは好条件を提示してこの穴埋めを狙っている。

中・印・インドネシアというアジアの巨大な三国が何れもロシアの武器供給に頼るという状態は、西側陣営にとって脅威である。特に中国は、軍事力強化に邁進しているなかで、ロシアと呼応して、この地域の重要な西側同盟国である日本に対して圧力を加える動きが懸念される。

インドネシアについては、日本と交渉中のEPAに期待がもてる。重要な貿易相手国としての日本との間に互恵的な経済連携協定を結ぶことができれば、ロシアの武器は豊かさをもたらすものではないということに気づくであろう。

< 文責: 編集人 >

英語の原文: "The Russians are Coming"
http://www.glocom.org/debates/20061201_richardson_russians/



武器では豊かにはなれない

経済教育に関するインタビューシリーズ

経済教育ブログ (<http://blog.so-net.ne.jp/miyao-blog>) より

文責：宮尾尊弘（国際大学情報発信機構長）

(1) 市川博也氏(上智大学教授・経済学博士)のインタビュー要旨：



市川博也 上智大学教授

まず、経済学を学ぶことが何の役に立つかわからないことが基本的な問題である。単なる知識の断片的な記憶や理解ではなく、経済社会に生きる自分自身の問題として考えるような教え方・学び方

が必要。

したがって、自分の人生設計として、キャリア開発と職業選択、所得と消費、貯蓄と投資、ライフサイクルと年金などのテーマを具体的に考えるための資料や分析方法を提供するように工夫すべきである。それらを数値例などで実感できるような教え方をすれば、生徒は現実の経済に興味を示すとともに、日本の経済の制度や政策の問題点も分かるようになり、経済的な思考が深まる一方で政策的な問題意識も高まるであろう。

次の問題として、よく教科書に見られるように「企業は利潤を追求するため環境に配慮しない」といったような短絡的な企業批判や市場批判は決して現実への理解に役立たない。むしろ特に日本では環境保護が企業にとって最重要課題になっており、官民挙げて環境問題に取り組んでいる現実を生徒にも知らせることが、経済社会と自然環境の関係をより現実的により深く理解させるためにも必要であろう。

参考：『日本経団連・環境自主行動計画』（2006）
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/vape>

(2) 野口旭氏(専修大学経済学部教授)のインタビュー要旨：



野口旭 専修大学教授

ここ数年、「首都大学東京」で推薦入学の一環として各学校から推薦された受験生に対して経済に関するセミナーを行っているが、非常に教えがいがあり、また満足する結果が得られている。もちろん推薦された優秀な生徒が参加することもあるが、それと並んで教える方法に以下のような特徴がある点も大きい。

以下のような特徴がある点も大きい。

(1) 最初に一通りの講義をするが、その際に野口旭著の本(以下を参照)など生徒が経済に興味を持つような内容の教科書を使う。(2) 生徒をグループ分けして、それぞれ自分たちの興味を持つ経済のテーマ(政府の役割、社会福祉と税、財政金融政策、デフレなど)を選び研究した結果をグループごとにプレゼンさせる。(3) 高校で教えた経験があり高校生の特性をよく知っているアシスタントが指導や支援を適切に行う。

これらのことは、選抜されたモチベーションの高い生徒にかぎらず、一般の高校生に経済学を教える上でも参考になるであろう。しかしそれでも経済に興味を持っていない生徒を教えるのは容易ではない。一案としては、身近な税金などの問題から入って、財政や年金の問題などといった一般市民として知っておくべき経済問題を取り上げていけばいいのではないか。

参考：野口旭『ゼロからわかる経済の基本』（講談社、2002）
<http://www.bk1.co.jp/product/2260210>

Global Communications Platform from Japan

月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・宮尾尊弘
編集人・浦部仁志

学校法人国際大学・情報発信機構
106-0032 東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル2F
TEL: 03-5411-6714 / FAX: 03-5770-1725

国際的な情報発信活動が
展開されるウェブサイト
情報発信プラットフォーム

<http://www.glocom.org>

後記

2006年の流行語大賞に「イナ
パワー」が選ばれて、寧ろ懐
かしさを感じるとともに、一年のうちには色々な
出来事が起きるものだ、と改めて痛感させら
れた。

日本経済は、漸く持続的な安定軌道に乗った
という認識が内外で広まったが、その程度や
勢いの評価にはばらつきがあり、特に個人消
費がもうひとつ力強さを欠くことを踏まえ、これ
から労働分配率の議論が焦点になってきそ
うな気配である。

周辺地域では、やはり北朝鮮の核実験問題
が挙げられよう。そのような事態に追い込んだ
のは米国のせいだとする意見もあるようだが、
それはそれとして、実際に日本を敵視し公に
非難する近隣国が核兵器をもつことは、現状

認識として脅威と言わざるを得ないであろう。
日本は拉致問題も抱え、安易な妥協は出来
ない立場にあるが、後ろ盾となって来たブ
シュ政権が中間選挙で大敗した影響がどのよ
うに出て来るかを含め予断を許さない。

国内では、最後まで絶大な人気を誇った小
泉首相が引退し、安倍内閣が発足して三ヶ
月。就任直後の中韓両国への電撃訪問で期
待を持たせたが、その後、復党問題、道路財
源問題、更には高官のスキャンダルまで噴
出、支持率が急落している。引き続き難問山
積の日本の舵取り役として、力量を発揮して
行けるものか。

2007年もまた日本の主張を行う必要が色々
な場面で出て来ること必至であり、情報発信
活動の重要性は更に増すこととなる。

情報発信機構

経営委員会

青木 昌彦

猪口 孝

牛尾 治朗

行天 豊雄

小林 陽太郎

運営委員会

宮尾 尊弘（委員長）

佐治 俊彦

中馬 清福

勝又 美智雄